

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田 和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間		自平成23年 6月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 6月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高	(千円)	17,634,958	17,478,148	27,100,696
経常利益	(千円)	22,387	54,088	699,176
四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)	100,406	63,452	369,719
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	76,922	28,851	392,058
純資産額	(千円)	4,006,309	4,270,256	4,475,290
総資産額	(千円)	22,208,916	24,569,320	20,396,759
1株当たり四半期純損失金 額()又は1株当たり当期 純利益金額	(円)	6,899.84	4,360.40	25,406.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.7	17.4	21.6

回次		第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	926.63	8,254.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第30期第3四半期連結累計期間及び第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかなデフレ状況が継続するとともに、企業収益や設備投資においても弱い動きがみられました。また、雇用情勢や海外経済の動向等、国内景気を下押しするリスクは払拭できない状況となりました。

不動産業界においては、一部の大都市圏で地価の底入れがみられたものの、全国的には地価の下落が継続しております。また、伸び悩む所得環境や個人消費等を背景として住宅取得意欲も低調に推移し、厳しい環境となりました。

このような状況下、当グループの主力事業である住宅事業では、販売活動に注力するとともに地域に密着したきめ細かいマーケティングに取り組んでまいりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

住宅事業

一部の物件の引渡が第4四半期会計期間にずれ込んだものの、住宅1戸あたりのコスト削減に取り組んでまいりました。売上高は15,872百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は334百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は順調に推移しました。売上高は1,213百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は269百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

その他の事業

収益型不動産の運営及び生活関連サービスの提供等を行っております。売上高は430百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント損失は39百万円(前年同期は31百万円の損失)となりました。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,478百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は271百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益は54百万円(前年同期比141.6%増)、四半期純損失は63百万円(前年同期は100百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として前連結会計年度末と比較して4,172百万円増加し、24,569百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して4,274百万円増加し、20,195百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る配当金の支払を主な要因として前連結会計年度末と比較して101百万円減少し、4,373百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	14,800	14,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	14,800	-	279,125	-	269,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,552	14,552	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,552	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄四丁目5番3号	248	-	248	1.67
計	-	248	-	248	1.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,833	2,067,059
完成工事未収入金	86,937	25,670
売掛金	73,822	189,379
販売用不動産	8,378,884	7,290,671
仕掛販売用不動産	4,250,238	9,124,520
商品	5,747	7,839
未成工事支出金	1,032,135	1,573,939
原材料	63,902	142,944
仕掛品	142,905	75,259
その他	751,958	627,116
流動資産合計	16,707,366	21,124,400
固定資産		
有形固定資産	3,235,711	2,976,468
無形固定資産	42,544	81,627
投資その他の資産	411,137	386,823
固定資産合計	3,689,393	3,444,920
資産合計	20,396,759	24,569,320
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,374,893	1,206,076
買掛金	63,036	253,835
1年内償還予定の社債	242,200	241,800
短期借入金	9,173,535	12,180,168
1年内返済予定の長期借入金	295,277	299,780
未払法人税等	261,189	180,585
賞与引当金	9,663	38,253
完成工事補償引当金	75,674	63,800
その他	715,210	796,183
流動負債合計	12,210,680	15,260,482
固定負債		
社債	781,000	626,900
長期借入金	1,574,200	3,012,629
退職給付引当金	5,905	4,932
役員退職慰労引当金	112,300	112,622
資産除去債務	17,283	15,389
その他	1,220,099	1,162,685
固定負債合計	3,710,789	4,935,159
負債合計	15,921,469	20,195,642

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	3,897,368	3,761,155
自己株式	40,454	40,454
株主資本合計	4,405,533	4,269,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	935
その他の包括利益累計額合計	240	935
少数株主持分	69,996	103,422
純資産合計	4,475,290	4,373,678
負債純資産合計	20,396,759	24,569,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	17,634,958	17,478,148
売上原価	15,345,054	15,319,570
売上総利益	2,289,904	2,158,577
販売費及び一般管理費	2,059,415	1,886,696
営業利益	230,489	271,880
営業外収益		
受取利息	206	159
受取手数料	13,523	13,045
違約金収入	3,000	5,600
その他	16,577	23,541
営業外収益合計	33,307	42,347
営業外費用		
支払利息	223,738	231,429
社債発行費	3,292	-
その他	14,378	28,709
営業外費用合計	241,408	260,139
経常利益	22,387	54,088
特別損失		
固定資産除却損	14,010	21,411
減損損失	-	14,839
出資金評価損	-	10,000
特別損失合計	14,010	46,251
税金等調整前四半期純利益	8,377	7,837
法人税等	85,839	37,864
少数株主損益調整前四半期純損失()	77,462	30,027
少数株主利益	22,944	33,425
四半期純損失()	100,406	63,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	77,462	30,027
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	539	1,175
その他の包括利益合計	539	1,175
四半期包括利益	76,922	28,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,867	62,276
少数株主に係る四半期包括利益	22,944	33,425

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
投資その他の資産	2,000千円	2,000千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
販売顧客の金融機関からの借入金	769,949千円	143,247千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	240,578千円	340,465千円
のれんの償却額	19,266千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	101,864	7,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	72,760	5,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	16,013,636	1,231,629	389,692	17,634,958	-	17,634,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432	1,958	43,908	48,300	48,300	-
計	16,016,069	1,233,588	433,600	17,683,258	48,300	17,634,958
セグメント利益 又はセグメント損失()	355,807	220,854	31,360	545,301	314,812	230,489

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 314,812千円には、セグメント間取引消去15,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 330,762千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	15,868,608	1,213,244	396,294	17,478,148	-	17,478,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,034	-	34,315	38,350	38,350	-
計	15,872,643	1,213,244	430,610	17,516,498	38,350	17,478,148
セグメント利益 又はセグメント損失()	334,714	269,382	39,801	564,295	292,414	271,880

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 292,414千円には、セグメント間取引消去38,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 330,805千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	6,899円84銭	4,360円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	100,406	63,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	100,406	63,452
普通株式の期中平均株式数(株)	14,552	14,552

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。